

2015年3月期 第1四半期連結決算の概要

2014/7/31

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2015年3月期 第1四半期連結決算の概要
2. 2015年3月期 第2四半期連結累計期間の業績見通し
3. 2015年3月期 連結決算の見通し
4. 「2015中期経営計画」の着実な推進とさらなる成長

1. 2015年3月期 第1四半期連結決算の概要

売上高	21,363億円(前年同期比 3%増加/+534億円) ● 情報・通信システム部門、電子装置・システム部門、社会・産業システム部門、オートモティブシステム部門などが前年同期を上回った
営業利益	801億円(前年同期比 45%増加/+246億円) ● 電子装置・システム部門、生活・エコシステム部門、情報・通信システム部門、オートモティブシステム部門などが前年同期を上回った ● 社会・産業システム部門が黒字転換
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益 (EBIT)*1	851億円(前年同期比 45%増加/+266億円) ● 営業利益増加などにより、前年同期を上回った
当社株主に帰属する 四半期純利益	288億円(前年同期比 167%増加/+180億円)
株主資本比率 (製造・サービス等)	27.9%(前期末比 0.5ポイント増加)
コア・フリー・キャッシュ・フロー*2 (製造・サービス等)	435億円(前年同期比 +523億円) [フリー・キャッシュ・フロー(製造・サービス等):572億円(前年同期比 +734億円)]

*1 税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

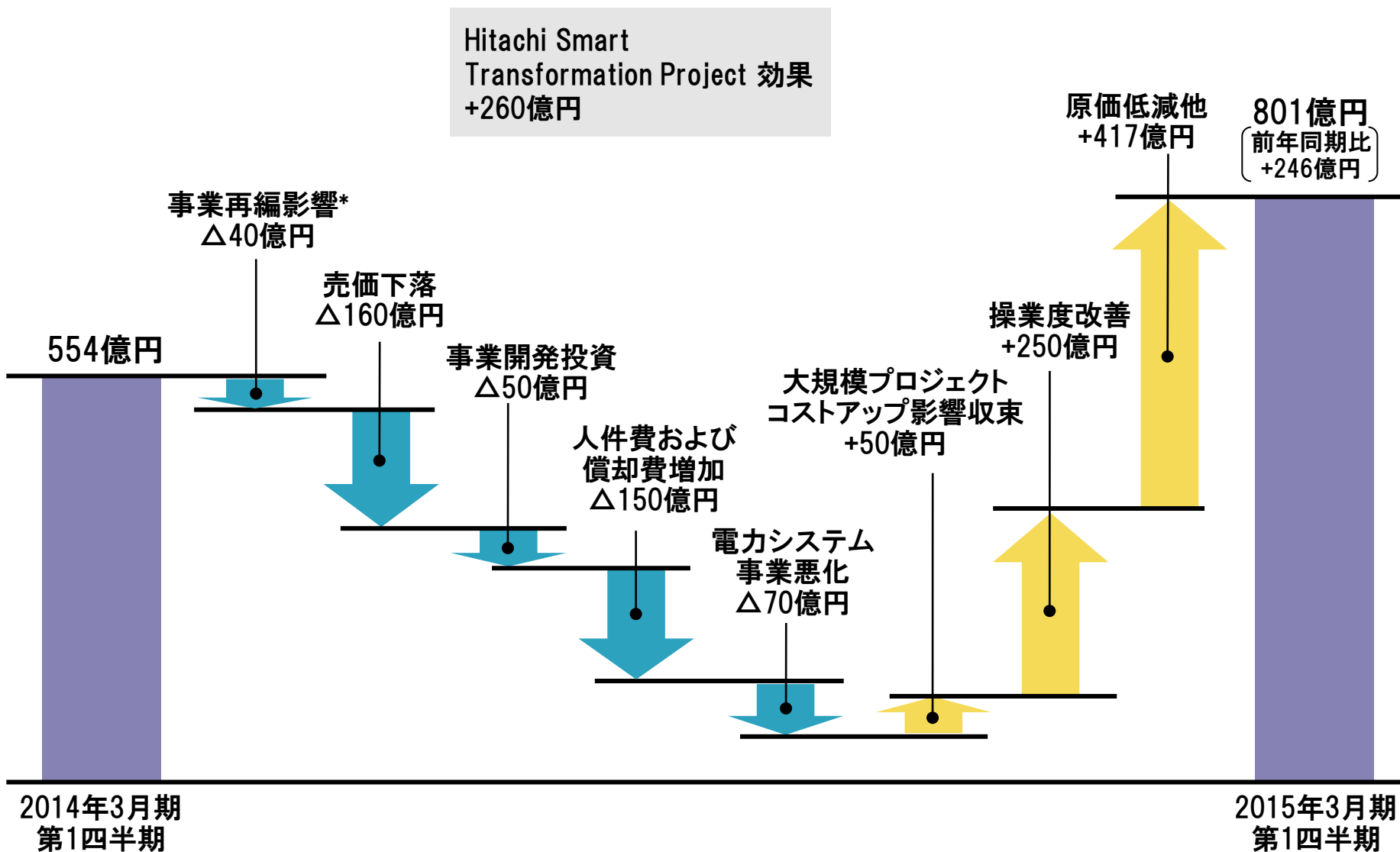
*2 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

1-2. 連結損益計算書

単位：億円

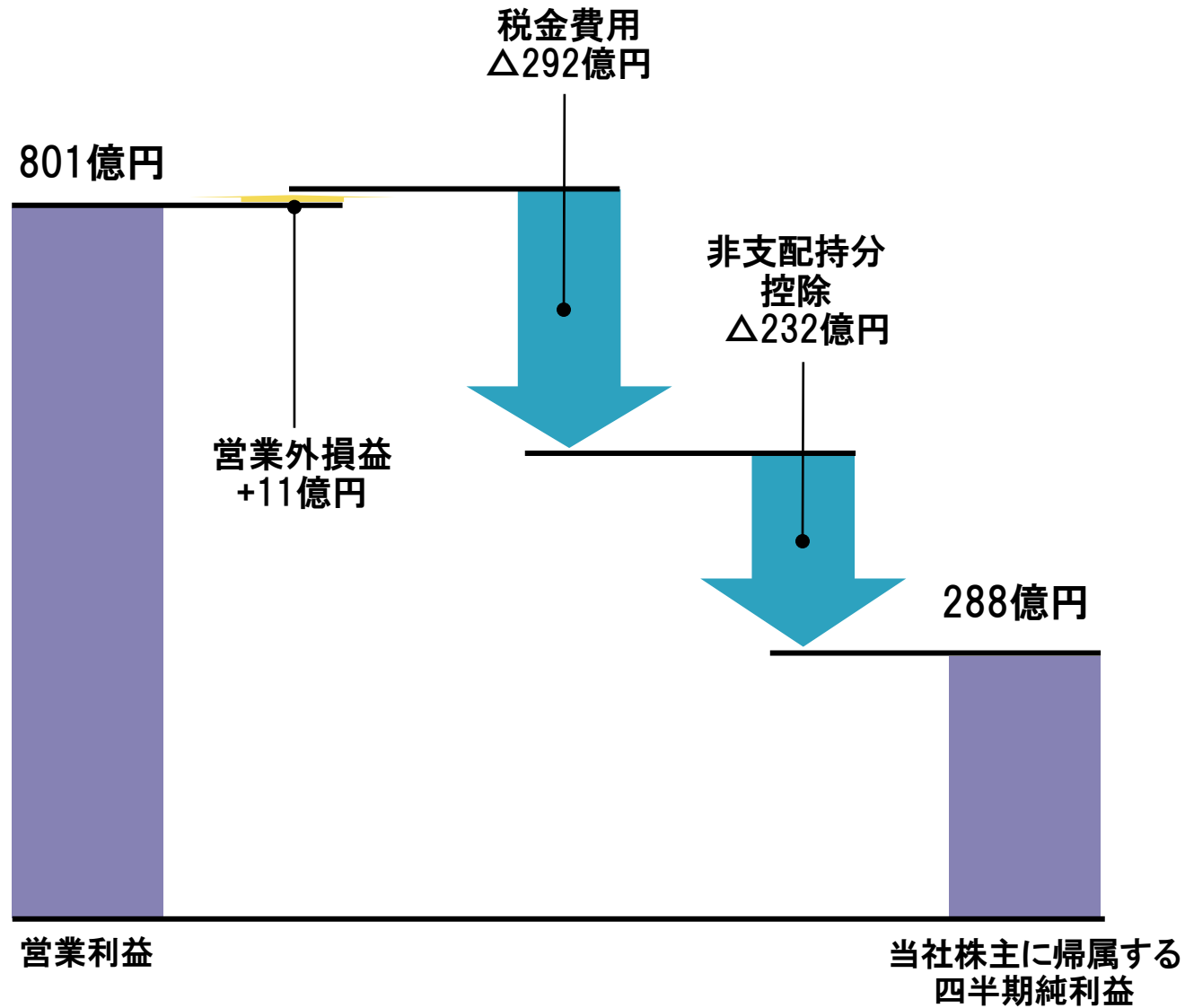
	2013年度1Q	2014年度1Q	前年同期比
売上高	20,829	21,363	+534 (103%)
営業利益	554	801	+246
EBIT	585	851	+266
営業外損益	0	11	+12
税引前四半期純利益	553	813	+259
法人税等	△327	△292	+34
非支配持分控除前四半期純利益	226	520	+294
非支配持分帰属利益	△118	△232	△113
当社株主に帰属する四半期純利益	107	288	+180

1-3. 営業利益の増減要因(前年同期比)

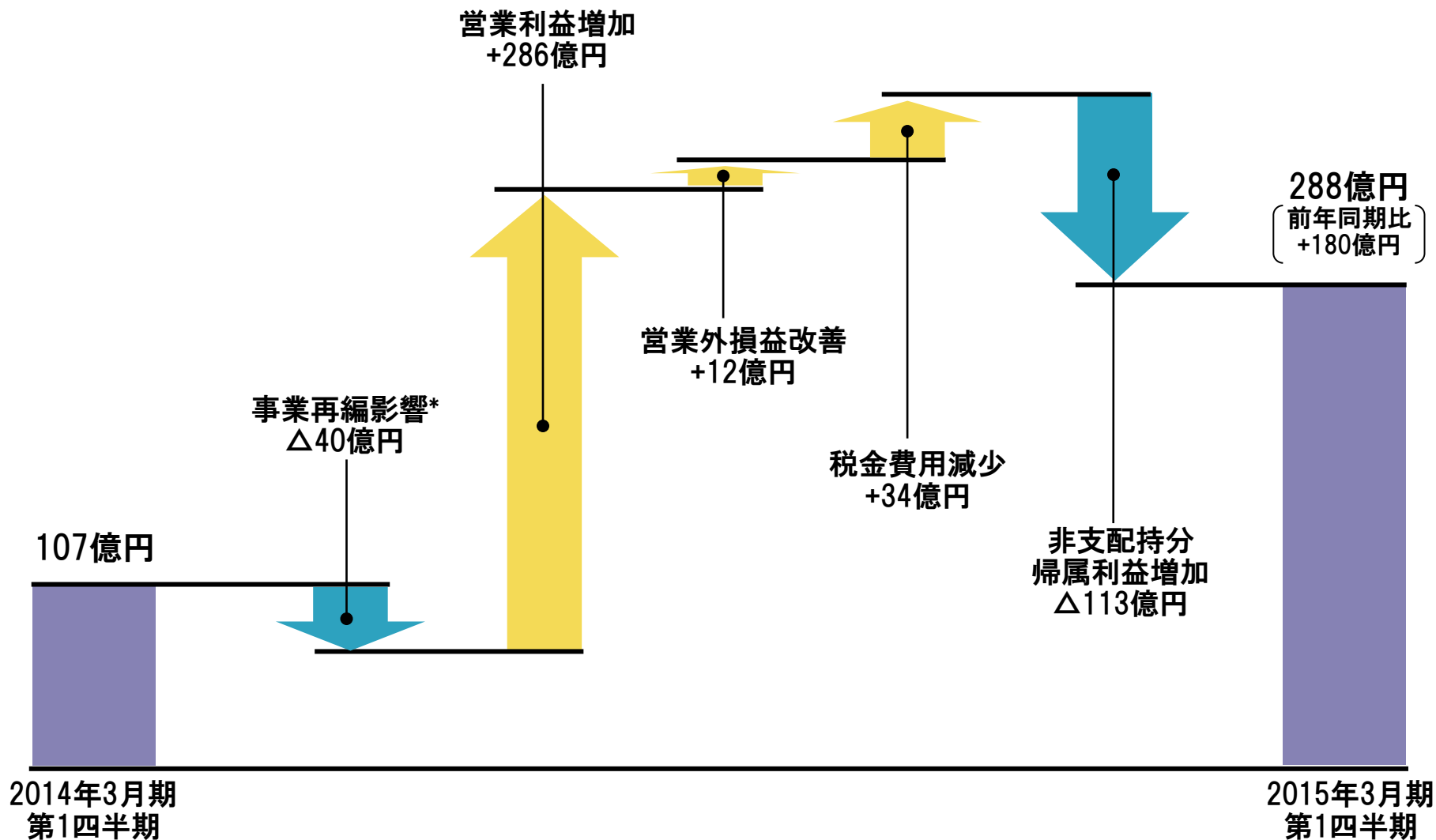


* 火力事業統合および日立マクセルの持分法化による影響。

1-4. 当社株主に帰属する四半期純利益の内訳



1-5. 当社株主に帰属する四半期純利益の増減要因(前年同期比)



* 火力事業統合および日立マクセルの持分法化による影響。

1-6. 国内・海外売上高

単位：億円

	2013年度1Q		2014年度1Q		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上高	10,877	52%	11,067	52%	102%
海外売上高	9,952	48%	10,296	48%	103%
アジア	4,820	23%	4,836	23%	100%
うち中国	2,254	11%	2,371	11%	105%
北米	2,159	11%	2,223	10%	103%
欧州	1,676	8%	2,111	10%	126%
その他の地域	1,296	6%	1,125	5%	87%
合計	20,829	100%	21,363	100%	103%

海外売上高比率 48% → 48%

1-7. 要約連結貸借対照表

単位：億円

	2014年3月期末	2015年3月期 第1四半期末	比較増減
資産合計	110,168	108,829	△1,339
うち売上債権及び棚卸資産	42,049	40,521	△1,528
負債合計	71,644	70,377	△1,266
うち有利子負債	28,230	29,044	+813
株主資本	26,512	26,357	△154
非支配持分	12,012	12,094	+82
株主資本比率	24.1%	24.2%	0.1ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.73倍	0.76倍	0.03ポイント増加

1-8. 要約連結貸借対照表(「製造・サービス等」「金融サービス」別)

■ 要約連結貸借対照表(製造・サービス等)*

単位:億円

	2014年3月期末	2015年3月期第1四半期末	比較増減
資産合計	90,679	88,547	△2,131
うち売上債権及び棚卸資産	35,584	33,412	△2,171
負債合計	55,120	53,097	△2,023
うち有利子負債	14,182	14,195	+12
株主資本	24,838	24,667	△171
非支配持分	10,720	10,783	+62
運転資金手持日数	81.3日	73.0日(前年同期末74.5日)	△8.3日(前年同期末比△1.5日)
株主資本比率	27.4%	27.9%	0.5ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.40倍	0.40倍	±0

■ 要約連結貸借対照表(金融サービス)*

単位:億円

	2014年3月期末	2015年3月期第1四半期末	比較増減
資産合計	24,461	25,242	+780
うち売上債権及び棚卸資産	8,783	9,444	+660
負債合計	21,381	22,116	+735
うち有利子負債	16,471	17,225	+754
株主資本	1,784	1,803	+19
非支配持分	1,295	1,322	+26
株主資本比率	7.3%	7.1%	0.2ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	5.35倍	5.51倍	0.16ポイント増加

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-9. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	2013年度1Q	2014年度1Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	429	1,090	+661
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,480	△1,193	+286
フリー・キャッシュ・フロー	△1,051	△103	+948
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△1,281	△297	+984

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(製造・サービス等)*

単位：億円

	2013年度1Q	2014年度1Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,059	1,553	+493
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,221	△980	+240
フリー・キャッシュ・フロー	△161	572	+734
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△87	435	+523

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(金融サービス)*

単位：億円

	2013年度1Q	2014年度1Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△560	△401	+159
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△398	△226	+172
フリー・キャッシュ・フロー	△958	△627	+331
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△1,139	△684	+454

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-10. 連結設備投資額・連結減価償却費・連結研究開発費

■ 連結設備投資額(完成ベース)

単位: 億円

	2013年度1Q	2014年度1Q	前年同期比
製造・サービス等	923	786	85%
金融サービス	1,216	1,037	85%
合計*	2,114	1,786	84%

* 連結合計の数値は、内部取引相殺除去後の数値です。

■ 連結減価償却費

単位: 億円

	2013年度1Q	2014年度1Q	前年同期比
製造・サービス等	637	642	101%
金融サービス	162	173	107%
合計	800	816	102%

■ 連結研究開発費

単位: 億円

	2013年度1Q	2014年度1Q	前年同期比
合計	818	798	98%

■ 事業グループの構成

事業グループ	含まれるセグメント、主なグループ会社
インフラシステムグループ	社会・産業システム、電子装置・システム、生活・エコシステム
情報・通信システムグループ	情報・通信システム、日立物流
電力システムグループ	電力システム
建設機械グループ	建設機械
高機能材料グループ	高機能材料
オートモティブシステムグループ	オートモティブシステム
金融サービス	金融サービス

一部の事業は上記に含まれていません。

1-12. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(1)*1

単位:億円

		2013年度1Q	2014年度1Q	前年同期比
インフラシステム ^{†1, 2}	売上高	6,804	7,398	109%
	営業利益	26	237	+211
	EBIT	69	241	+171
情報・通信システム ^{†1}	売上高	5,269	5,765	109%
	営業利益	32	74	+41
	EBIT	42	82	+39
電力システム	売上高	1,555	879	57%
	営業利益	△58	△155	△97
	EBIT	△41	△160	△119
建設機械	売上高	1,785	1,822	102%
	営業利益	117	112	△5
	EBIT	61	118	+57

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。
†1, 2 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

1-13. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(2)*1

単位:億円

		2013年度1Q	2014年度1Q	前年同期比
高機能材料†3	売上高	3,381	3,400	101%
	営業利益	260	263	+3
	EBIT	252	295	+42
オートモティブシステム	売上高	2,078	2,196	106%
	営業利益	97	118	+21
	EBIT	98	116	+17
金融サービス	売上高	817	974	119%
	営業利益	82	91	+8
	EBIT	94	104	+9
合計	売上高	20,829	21,363	103%
	営業利益	554	801	+246
	EBIT	585	851	+266

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

†3 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

1-14. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(1)

単位:億円

		2013年度1Q	2014年度1Q	前年同期比
情報・通信システム ^{†4}	売上高	3,875	4,182	108%
	営業利益	0	39	+38
	EBIT	9	38	+28
電力システム	売上高	1,555	879	57%
	営業利益	△58	△155	△97
	EBIT	△41	△160	△119
社会・産業システム ^{†4}	売上高	2,666	2,864	107%
	営業利益	△5	21	+27
	EBIT	13	27	+13
電子装置・システム	売上高	2,256	2,526	112%
	営業利益	3	129	+126
	EBIT	12	119	+106
建設機械	売上高	1,785	1,822	102%
	営業利益	117	112	△5
	EBIT	61	118	+57
高機能材料	売上高	3,381	3,400	101%
	営業利益	260	263	+3
	EBIT	252	295	+42

†4 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

1-15. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2013年度1Q	2014年度1Q	前年同期比
オートモティブシステム	売上高	2,078	2,196	106%
	営業利益	97	118	+21
	EBIT	98	116	+17
生活・エコシステム ^{†5}	売上高	1,881	2,006	107%
	営業利益	28	85	+57
	EBIT	42	95	+52
その他(物流・サービス他) ^{†5}	売上高	3,040	2,899	95%
	営業利益	48	58	+9
	EBIT	78	68	△9
金融サービス	売上高	817	974	119%
	営業利益	82	91	+8
	EBIT	94	104	+9
全社及び消去	売上高	△2,510	△2,390	-
	営業利益	△20	36	+56
	EBIT	△37	29	+67
合計	売上高	20,829	21,363	103%
	営業利益	554	801	+246
	EBIT	585	851	+266

†5 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

2. 2015年3月期 第2四半期連結累計期間の業績見通し

■ 経済環境

- 日本 政府による積極的な成長戦略の実行などにより、緩やかに成長
- 米国 雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が継続
- 欧州 南欧を中心に景気低迷が長期化、欧州経済へのウクライナ危機波及リスク
- 中国 政府の景気対策などにより企業生産が改善し、成長に回復の兆し

■ 2015年3月期 第2四半期連結累計期間 業績見通し

[2015年3月期 第2四半期 前提為替レート:98円/ドル、130円/ユーロ]

単位:億円

	2013年度2Q累計 (実績)	前回見通し*(A)	今回見通し(B)	前年同期比	増減額(B)-(A)
売上高	44,706	44,000	44,500	△206 (100%)	+500 (101%)
営業利益	1,734	1,750	1,850	+115	+100
EBIT	1,420	1,600	1,700	+279	+100
非支配持分控除前四半期純利益	693	1,000	1,050	+356	+50
当社株主に帰属する四半期純利益	327	550	600	+272	+50

2-2. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)*1

単位:億円

		2013年度2Q累計 (実績)	2014年度2Q累計 (見通し)	前年同期比	見通し比*2
インフラシステム ^{†1, 2}	売上高	14,928	15,900	107%	101%
	営業利益	197	460	+262	+70
	EBIT	250	460	+209	+70
情報・通信システム ^{†1}	売上高	11,634	12,300	106%	103%
	営業利益	390	510	+119	+50
	EBIT	369	460	+90	+50
電力システム	売上高	3,763	2,100	56%	91%
	営業損益	21	△270	△291	△160
	EBIT	34	△250	△284	△160
建設機械	売上高	3,580	3,400	95%	97%
	営業利益	294	210	△84	△60
	EBIT	266	230	△36	△40

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2014年5月12日公表値比

†1, 2 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

2-3. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)*1

単位:億円

		2013年度2Q累計 (実績)	2014年度2Q累計 (見通し)	前年同期比	見通し比*2
高機能材料†3	売上高	6,695	6,900	103%	100%
	営業利益	492	520	+27	+30
	EBIT	492	520	+27	+60
オートモティブシステム	売上高	4,267	4,600	108%	100%
	営業利益	208	280	+71	±0
	EBIT	20	280	+259	±0
金融サービス	売上高	1,636	1,800	110%	106%
	営業利益	160	170	+9	+10
	EBIT	174	180	+5	+10
合計	売上高	44,706	44,500	100%	101%
	営業利益	1,734	1,850	+115	+100
	EBIT	1,420	1,700	+279	+100

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2014年5月12日公表値比

†3 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

2-4. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2013年度2Q累計 (実績)	2014年度2Q累計 (見通し)	前年同期比	見通し比*1
情報・通信システム†4	売上高	8,761	9,100	104%	103%
	営業利益	307	400	+92	+50
	EBIT	287	350	+62	+50
電力システム	売上高	3,763	2,100	56%	91%
	営業利益	21	△270	△291	△160
	EBIT	34	△250	△284	△160
社会・産業システム†4	売上高	6,201	6,700	108%	102%
	営業利益	32	150	+117	+20
	EBIT	66	130	+63	+10
電子装置・システム	売上高	4,998	5,300	106%	100%
	営業利益	106	190	+83	+20
	EBIT	93	180	+86	+10
建設機械	売上高	3,580	3,400	95%	97%
	営業利益	294	210	△84	△60
	EBIT	266	230	△36	△40
高機能材料	売上高	6,695	6,900	103%	100%
	営業利益	492	520	+27	+30
	EBIT	492	520	+27	+60

*1 2014年5月12日公表値比

†4 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

© Hitachi, Ltd. 2014. All rights reserved.

2-5. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2013年度2Q累計 (実績)	2014年度2Q累計 (見通し)	前年同期比	見通し比*1
オートモティブシステム	売上高	4,267	4,600	108%	100%
	営業利益	208	280	+71	±0
	EBIT	20	280	+259	±0
生活・エコシステム†5	売上高	3,728	3,900	105%	103%
	営業利益	58	120	+61	+30
	EBIT	89	150	+60	+50
その他(物流・サービス他)†5	売上高	6,640	5,900	89%	97%
	営業利益	118	140	+21	±0
	EBIT	125	130	+4	±0
金融サービス	売上高	1,636	1,800	110%	106%
	営業利益	160	170	+9	+10
	EBIT	174	180	+5	+10
全社及び消去	売上高	△5,567	△5,200	-	-
	営業利益	△67	△60	+7	+160
	EBIT	△229	△200	+29	+110
合計	売上高	44,706	44,500	100%	101%
	営業利益	1,734	1,850	+115	+100
	EBIT	1,420	1,700	+279	+100

*1 2014年5月12日公表値比

†5 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

© Hitachi, Ltd. 2014. All rights reserved.

3. 2015年3月期 連結決算の見通し

3-1. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)*1

単位:億円

		2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*2
インフラシステム ^{†1, 2}	売上高	33,582	34,700	103%	100%
	営業利益	1,379	1,740	+360	±0
	EBIT	1,394	1,730	+335	±0
情報・通信システム ^{†1}	売上高	25,462	26,000	102%	100%
	営業利益	1,230	1,620	+389	±0
	EBIT	1,097	1,510	+412	±0
電力システム	売上高	7,773	5,000	64%	96%
	営業利益	167	△140	△307	△190
	EBIT	1,529	20	△1,509	△190
建設機械	売上高	7,673	6,900	90%	92%
	営業利益	739	560	△179	△200
	EBIT	633	560	△73	△200

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2014年5月12日公表値比

†1, 2 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

3-2. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)*1

単位:億円

		2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*2
高機能材料†3	売上高	13,632	14,000	103%	100%
	営業利益	1,017	1,080	+62	±0
	EBIT	965	970	+4	±0
オートモティブシステム	売上高	8,921	9,400	105%	100%
	営業利益	473	600	+126	±0
	EBIT	49	600	+550	±0
金融サービス	売上高	3,385	3,500	103%	100%
	営業利益	331	330	△1	±0
	EBIT	346	340	△6	±0
合計	売上高	96,162	94,000	98%	100%
	営業利益	5,328	5,600	+271	±0
	EBIT	5,801	5,200	△601	±0

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2014年5月12日公表値比

†3 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

3-3. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*1
情報・通信システム†4	売上高	19,349	19,500	101%	100%
	営業利益	1,065	1,360	+294	±0
	EBIT	963	1,260	+296	±0
電力システム	売上高	7,773	5,000	64%	96%
	営業利益	167	△140	△307	△190
	EBIT	1,529	20	△1,509	△190
社会・産業システム†4	売上高	15,014	15,700	105%	100%
	営業利益	590	900	+309	±0
	EBIT	611	860	+248	±0
電子装置・システム	売上高	11,167	11,600	104%	100%
	営業利益	591	600	+8	±0
	EBIT	526	590	+63	±0
建設機械	売上高	7,673	6,900	90%	92%
	営業利益	739	560	△179	△200
	EBIT	633	560	△73	△200
高機能材料	売上高	13,632	14,000	103%	100%
	営業利益	1,017	1,080	+62	±0
	EBIT	965	970	+4	±0

*1 2014年5月12日公表値比

†4 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

© Hitachi, Ltd. 2014. All rights reserved.

3-4. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (見通し)	前期比	見通し比*1
オートモティブシステム	売上高	8,921	9,400	105%	100%
	営業利益	473	600	+126	±0
	EBIT	49	600	+550	±0
生活・エコシステム†5	売上高	7,400	7,400	100%	100%
	営業利益	198	240	+41	±0
	EBIT	254	280	+25	±0
その他(物流・サービス他)†5	売上高	13,889	12,500	90%	100%
	営業利益	308	380	+71	±0
	EBIT	197	360	+162	±0
金融サービス	売上高	3,385	3,500	103%	100%
	営業利益	331	330	△1	±0
	EBIT	346	340	△6	±0
全社及び消去	売上高	△12,046	△11,500	-	-
	営業利益	△154	△310	△155	+390
	EBIT	△276	△640	△363	+390
合計	売上高	96,162	94,000	98%	100%
	営業利益	5,328	5,600	+271	±0
	EBIT	5,801	5,200	△601	±0

*1 2014年5月12日公表値比

†5 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(34ページ)参照

4. 「2015中期経営計画」の着実な推進とさらなる成長 トップライン伸長＋キャッシュ創出＝稼ぐ力強化

1. 社会イノベーション事業のグローバル展開加速によるトップライン伸長

- 日本 : 柏の葉スマートシティを起点としたスマートシティ事業の拡大
(柏の葉AEMS*1稼働、日立コラボレーションスクエア柏の葉開設)
- グローバル: 無停止での装置入れ替えが可能な先進的仮想化機能を備えたストレージ新製品を発売
- ポーランド : 大手ATM運用会社ITCARD社より指静脈認証装置受注
- リトアニア : リトアニア政府と原子力プロジェクト事業会社設立に向け協議開始
- ブラジル : 国営石油会社ペトロbrasの浮体式海洋油田・ガス生産貯蔵積出設備向け圧縮機納入
- サウジアラビア: 帝国電機製キャンドモーターポンプのメンテナンス契約締結
- 中国 : 広州市内最高層ビルに世界最速*2エレベーター納入決定
- 米州 : グローバル自動車メーカーとの連携強化に対応した自動車関連製品の製造能力強化
(メキシコ:工場新設、米国:工場拡張)

2. グローバル経営体制強化

- 鉄道システム事業：
グローバル戦略を統括・推進する「グローバルCEO」新設
- 情報・通信システム事業：
 - 執行役を北米に配置しグローバルサービス事業を強化
 - 欧州ビッグデータ事業強化に向け英国インフォメーションマネジメントグループ社を買収
- インフラシステム事業：
 - 海外石油・ガス分野のエンジニアリング強化に向けイタリア・ヴァルコム社買収
 - 海外フロントエンジニアリング力強化
(海外6地域に地域統括責任者新設、日立インフラシステムアジア社発足)
- 中国・北京で「日立グループ中国事業戦略会議2014」開催

3. グローバル人財マネジメント推進

- 経営目標と個人目標の連動を強化し、パフォーマンスの最大化を図る「グローバル・パフォーマンス・マネジメント」導入。グローバルに順次拡大。

- 第1四半期Hitachi Smart Transformation Project効果 260億円
2014年度コスト低減目標 900億円 → 1,000億円をめざし着実に推進
- コスト領域別改革の深化に加え、E2E全体最適視点での「プロセス改革」を加速
収益力・キャッシュ創出力を向上
- 第1四半期の主な取り組みと進捗
 - グローバルロジスティクス改革：
中国-日本でGWPF*1を活用したグループ共同輸送開始（2014年6月）
→ 東南アジア-日本にも拡大予定
 - グローバルSCM改革：
量産事業向けグローバル共通PSI*2システム本格稼働開始（2014年4月）
→ 生産体制見直し、倉庫集約などSCM最適化に活用
 - グローバル調達的高度化：
 - 日立ハイテク、日立キャピタル、日立物流などのグループ内プロフェッショナル機能を活用したグローバル調達スキーム立ち上げ（2014年4月）
→ 欧州、中国にも拡大予定
 - グローバル・サプライヤー・データベース拡充

■ 事業グループ別情報

- †1 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「インフラシステム」に区分しています。事業グループ別の数値は、前年度および前年同期を含め、新区分で表示しています。
- †2 2014年4月1日より、「インフラシステム」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、同グループに区分していません。事業グループ別の数値は、前年度および前年同期を含め、新区分で表示しています。
- †3 2014年4月1日より、「高機能材料」に含めていた日立マクセルを同グループに区分していません。事業グループ別の数値は、前年度および前年同期を含め、新区分で表示しています。

■ 事業部門別情報

- †4 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年度および前年同期を含め、新区分で表示しています。
- †5 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。この区分変更により、「デジタルメディア・民生機器」の名称を、「生活・エコシステム」に変更しており、同部門には、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを区分しています。事業部門別の数値は、前年度および前年同期を含め、新区分で表示しています。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

HITACHI
Inspire the Next